

令和5年1月30日

阿賀野市議会議長 市 川 英 敏 様

総務文教常任委員会委員長 百 都 順 也

所 管 事 務 調 査 報 告 書

本委員会は、令和4年第8回議会定例会において議決を経た、閉会中の所管事務調査を下記のとおり行ったので、会議規則第110条の規定により報告します。

記

- 1 調査事項 地域おこし協力隊の現状と今後について
- 2 調査期日 令和5年1月30日(月) 午前10時00分
- 3 調査経過

令和5年1月30日、神田教育長、菅原総務部長、西潟企画財政課長、高橋学校教育課長及び担当職員の出席を求めて委員会を開催し、調査事項について担当課から説明を受け、質疑・意見集約を行いました。

4 調査結果

①地域おこし協力隊の活動等について

- ・道の駅での移住相談、観光案内、施設案内業務（コンシェルジュ業務）
- ・SNSの発信、HPでの記事公開、移住関係イベントへの参加による移住検討者向け情報発信

②地域おこし協力隊の活動目標

阿賀野市の暮らしや子育て支援、移住支援情報などを市外に住む人に発信することで、阿賀野市への移住に興味がある人を増やします。また、移住希望者に対する相談対応を行い、必要な情報の提示を行い、移住の促進を図るものです。活動目標は総じて移住者の増加としています。

③地域おこし協力隊の募集について

地域おこし協力隊とは、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場製品の開発、販売、PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組です。任期は、概ね1年以上3年未満です。令和3年

度で約 6,000 人の隊員が全国で活動しています。国は、この隊員数を令和 8 年度までに 10,000 人に増やすという目標を掲げており、この目標に向け、地域おこし協力隊の強化を行うこととしています。

これまでの阿賀野市における隊員数、活動内容及び定住の状況は、平成 21 年度に制度が創設されてから、当市では平成 27 年に初めての採用をしました。現在採用されている 2 人を含め、これまでに 11 人を採用し、そのうち 8 人が農業を主体とする活動、1 人が観光振興、現在採用している 2 人については移住支援に関する活動を行っています。これまでの活動期間は平均で 1 年 8 か月、最長 3 年間活動された人は 2 人です。定住の状況は、卒業した隊員のうち 1 人が市内に定住しています。

④情報発信業務について

阿賀野市に関する調査として、阿賀野市役所内各課や観光協会、各企業や施設、移住者等に話を聞きに行き、阿賀野市の調査を行うものとしています。調査した内容については、ツイッター、インスタグラム、ノートの 3 つの媒体を活用して写真やブログで情報発信を行っています。

ノートには「住みたくなるあがの」という名前で、隊員が報告している記事が 14 本載っています。その他、隊員が活動し報告を載せているのがインスタグラムで、これまでに 100 件の投稿を行っています。外に出て取材をして、写真を撮って記事をまとめてといった形で、帰ってくると報告を挙げています。

⑤コンシェルジュ業務について

道の駅のコンシェルジュスペースで、観光案内業務、道の駅の施設案内、移住相談への対応の 3 点の業務を行っていますが、お客様から聞かれたこと以外にも臨機応変に対応しています。隊員が 2 人いるので、なるべく道の駅に隊員を配置できるように、曜日を定めて交互に配置するようにしています。

⑥その他の活動

F M 新津への出演、道の駅オープンに伴う「新潟日報 assh」への取材協力、産業フェア実施に伴う「月間にいがた」への取材協力、笹神中学校 50 周年イベントへの協力をしました。

⑦今後の取り組み

1 人の隊員の卒業に伴い、引き続き 2 人体制で情報発信とコンシェルジュ業務を行っていくため、隊員 1 人を追加募集する予定です。卒業隊員は引き続き阿賀野市内に定住し、将来的には家族で阿賀野市に住む意向とのことです。

【委員からの質問・意見と答弁】

・いろいろな活動をしていることは分かった。暖かい時期ではいろいろな活動できると思うが、冬の間は道の駅の客数も多くなく、仕事を探しているような姿が見られることがあった。今はそのような状況なのか。

→隊員については、ブログで毎月2本記事をピックアップしている。どちらも道の駅あがのに作品が商品として並んでいるもので、自分で見て気がついたものについて直接取材に行っている。道の駅でのコンシェルジュ業務が忙しくないときには、取材できるようなネタがないかや、館内の取材を続けていたというふうを考えている。ただし、冬場は道の駅への来場者も少なく、今後は隊員の活動の充実も課題となるかと思うので、隊員からも報告を聞いた上で、より良いものになるようにしていきたい。

・PRやプロモーションに関して、何をどのように、どういう形で誰に発信していこうというような計画は、ある程度地域おこしの協力隊の個人の裁量にゆだねられているという現状か。

→取材対象に関しては隊員にほとんど任せている状況。活動の目標として、移住者の増加。また移住してもらいたい対象者としては、これから阿賀野市で子供を産んで育てたい方を対象とし、そのような方に注目してもらいたいと考え、ブログやInstagram等で発信を行ってきた。今後もこちらの目標を伝えながら、隊員本人が取材したい、これが効果的だと思ったところの取材を続けてもらえればと考えている。

・地域おこし協力隊の募集人数について、今後もこれぐらいの人数で進めていくのか。
→令和5年度において、移住・定住関係では2人の予定だが、総務省は年間1万人の地域おこし協力隊を輩出したいと言っており、交付税措置もあるので、阿賀野市に振り向いていただけるような地域になるためにも、ぜひ地域おこし協力隊を活用していきたい。

・協力隊の募集する人数についてもある程度の数が必要なのかなと思う。そのネットワークの中でSNSが構想していく流れになっている自治体もあるとのことなので、少人数で役割を限定するのもいいかもしれないが、市役所の全庁的に雇用する等、協力隊にお願いして、人脈やネットワークを広げていくやり方もあると思うので、今後の協力隊の活用を検討してほしい。

→全庁的に地域おこし協力隊員を活用してできる事業はないかと各課に照会をしたが、積極的な意見がない状態。地域の魅力を高めるため、地域おこし協力隊が1人2人ではなかなか活動しづらいといったところもあるかと思うので、今後増やすような方向で考えていきたいと思う。

これらを踏まえ、隊員は方向性が定まらないのが一番苦痛だと思う。隊員とよくコミュニケーションをとり、ビジョンを共有して、やりがいを持ってやれるような配慮をしてもらえれば、そこに魅力を感じる人材も来るかもしれない。ただ募集するだけではなく、してもらいたいことや阿賀野市をどうしていきたいかをしっかり示せることがいい隊員を生み出すことに繋がると思うので、しっかり取り組んでいただきたい。

今までの地域おこし協力隊の期間後について、阿賀野市に残っている人は少ない。一生懸命地域に入って取り組んでいた隊員がいたが、定住してもらうための市のフォローが大切だと思う。今まではフォローがあまりなかったから、地元や昔のところに帰ってしまった形なので、バックアップ体制をもっとしっかりしてもらいたいと意見集約されました。

以上、総務文教常任委員会の所管事務調査の委員長報告といたします。